

令和7年度 決算の概要について

1. 収支結果

令和7年度の事業活動収支計算書における各収支差額は次のとおりとなった。

- ① 教育活動収支差額： 5百万円の収入超過（対予算比：1,494百万円の改善）
- ② 経常収支差額： 578百万円の収入超過（対予算比：1,621百万円の改善）
- ③ 基本金組入前当年度収支差額：
256百万円の支出超過（対予算比：1,810百万円の改善）
- 基本金組入れ（1,905百万円）後の④当年度収支差額：
2,161百万円の支出超過（対予算比：2,494百万円の改善）

学校の経営状況を表す「事業活動収支差額比率※1」は、▲1.1%となり前年度（4.5%）より5.6ポイント下落したが、学校法人会計基準の一部改正に伴う「賞与引当金特別繰入額1,214百万円」の計上が主な要因である。この臨時的な特別収支差額を除いた経常収支差額比率※2は、2.5%となり前年度（0.7%）より1.8ポイント上昇した。

※1. 基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100

※2. 経常収支差額÷（教育活動収入＋教育活動外収入）×100

2. 令和7年度の決算に関連した主要項目

- （1）令和4，6年度納付金改定
- （2）大学における一般選抜志願者増
- （3）「高等教育の修学支援新制度」における支援対象の拡大（多子世帯の所得制限撤廃）
- （4）舎宅2戸の売却
- （5）有価証券評価差額の計上
- （6）学校法人会計基準の一部改正に伴う賞与引当金繰入額及び賞与引当金特別繰入額の計上

3. 事業活動収支の主要な科目の解説

《事業活動収入》

教育活動収入

① 学生生徒等納付金

対予算比 274 百万円、対前年度決算比 357 百万円の増収となった。

対前年度決算比増収の要因：

令和 4、6 年度の納付金改定により 248 百万円増収となった（2.（1））。

また、東京都の「私立高等学校等授業料軽減助成金」交付額の減額等により、109 百万円増収となった。

② 手数料

対予算比 259 百万円、対前年度決算比 117 百万円の増収となった。

対前年度決算比増収の主要因：

入学検定料収入について、大学における令和 8 年度一般選抜志願者数が 2,783 名増加した（2.（2））。これを主な要因として、法人全体としては 114 百万円の入学検定料の増収となった。

③ 寄付金（施設設備寄付金はその他の特別収入に計上）

対予算比 185 百万円、対前年度決算比 15 百万円の増収となった。

④ 経常費等補助金（施設設備補助金はその他の特別収入（⑨）に計上）

対予算比 10 百万円、対前年度決算比 557 百万円の増収となった。

対前年度決算比増収の主要因：

国庫補助金の「高等教育の修学支援新制度」における「多子世帯」への支援拡充（所得制限の撤廃）を受け、支援対象となる学生が増加し、603 百万円の増収となった（2.（3））。

⑤ 付随事業収入

対予算比 88 百万円の増収、対前年度決算比 57 百万円の減収となった。

⑥ 雑収入

対予算比 196 百万円、対前年度決算比 217 百万円の増収となった。

対前年度決算比増収の主要因：

停年等による退職者の増加に伴い、私大退職金財団交付金が 178 百万円増収となった。

教育活動外収入

⑦ 受取利息・配当金

対予算比 127 百万円、対前年度決算比 50 百万円の増収となった。

特別収入

⑧ 資産売却差額

舎宅2戸の売却により資産売却差額199百万円を計上した。(2.(4))

⑨ その他の特別収入

対予算比272百万円、対前年度決算比213百万円の増収となった。

対前年度決算比増収の主要因：

科学研究費助成事業(科研費)による現物寄付が増加するなどにより、116百万円の増収となった。また、東京都の私立学校省エネ設備等導入事業費助成金が、高等科・中等科及び初等科に加え令和7年度は女子高等科・女子中等科に交付されるなどに伴い、施設設備補助金が91百万円の増収となった。

《事業活動支出》

教育活動支出

⑩ 人件費

対予算比5百万円の支出減、対前年度決算比309百万円の支出増となった。

対前年度決算比支出増の主要因：

停年等による退職者の増加に伴う退職給与引当金繰入額211百万円の支出増が主な要因となった。

また、学校法人会計基準の一部改正に伴い、令和7年度夏季賞与に係る賞与引当金特別繰入額計上のため、教員人件費・職員人件費・役員報酬において計1,214百万円の支出減となった一方で、令和8年度夏季賞与に係る賞与引当金繰入額計上のため、1,226百万円の支出増となった(2.(6))。

⑪ 教育研究経費

対予算比455百万円の支出減、対前年度決算比568百万円の支出増となった。

対前年度決算比支出増の主要因：

国庫補助金の「高等教育の修学支援新制度」における「多子世帯」への支援拡充(所得制限の撤廃)を受け、支援対象となる学生が増加し、奨学金が603百万円支出増となった。

⑫ 管理経費

対予算比26百万円、対前年度決算比46百万円の支出減となった。

特別支出

⑬ 資産処分差額

一部の保有債券の時価が50%以上下落したことにより152百万円の有価証券評価差額を計上した(2.(5))。

⑭ その他の特別支出

学校法人会計基準の一部改正に伴い、令和7年度夏季賞与に係る賞与引当金特別繰入額1,214百万円を計上した。(2.(6))

《基本金》

⑮ 基本金組入額合計

令和7年度に教育の充実向上のために自己資金で取得した固定資産(第1号基本金)、継続的に保持し運用する各種基金への令和7年度の特別寄付金(第3号基本金)を基本金に組入れる。

【内訳】

(単位:百万円)

基本金種別	種 類	主要事業	金額
第1号基本金	土地	【取崩】▲1 ・ 舎宅売却(▲1)	▲1
	建物	【組入高】1,171 ・ 中・高等科校舎トイレ改修工事、各棟空調更新工事等(1,171) 【過年度未組入高の組入高】194(借入金返済)	1,365
	構築物	【組入高】17	17
	教育研究用機器備品	【組入高】0(但し、教育研究用システム更改のため繰延高1,229を計上) 【過年度未組入高の組入高】257	257
	建設仮勘定	【組入高】33 ・ 各棟空調更新工事等(33)	33
	その他	管理用機器備品・図書・車両・ソフトウェア等	203
			小計
第2号基本金	該当無し		0
			小計
第3号基本金	組入れ	各種基金への特別寄付金の組入れ	31
			小計
第4号基本金	該当無し		0
			小計
		合計	1,905

以 上

令和7年度 収支計算総括表

学校法人 学 習 院
令和8年5月

I 事業活動収支決算

(単位 千円)

科 目	(7) 最終予算	(1) 決 算	(9) = (7) - (1) 差 異	(2) 前 年 度 前 決 算 額	(4) 増減 R7-R6 (1) - (2)
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学 生 生 徒 等 納 付 金	16,251,223	16,525,092	△ 273,869	16,168,539	356,553
手 数 料	836,552	1,095,435	△ 258,883	978,168	117,267
寄 付 金	500,000	684,665	△ 184,665	669,993	14,672
経 常 費 等 補 助 金	3,457,334	3,467,525	△ 10,191	2,910,434	557,091
付 随 事 業 収 入	196,142	283,911	△ 87,769	340,976	△ 57,065
雑 収 入	561,490	757,670	△ 196,180	540,796	216,874
教 育 活 動 収 入 計	21,802,741	22,814,298	△ 1,011,557	21,608,906	1,205,392
事業活動支出の部					
人 件 費	12,189,102	12,183,867	5,235	11,874,760	309,107
教 育 研 究 経 費	9,759,057	9,304,001	455,056	8,735,612	568,389
管 理 経 費	1,343,816	1,318,272	25,544	1,364,318	△ 46,046
徴 収 不 能 額 等	0	3,410	△ 3,410	480	2,930
教 育 活 動 支 出 計	23,291,975	22,809,550	482,425	21,975,170	834,380
① 教 育 活 動 収 支 差 額	△ 1,489,234	4,748	△ 1,493,982	△ 366,264	371,012
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受 取 利 息 ・ 配 当 金	490,000	617,222	△ 127,222	567,143	50,079
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	0	0
教 育 活 動 外 収 入 計	490,000	617,222	△ 127,222	567,143	50,079
事業活動支出の部					
借 入 金 等 利 息	44,125	44,125	0	45,500	△ 1,375
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	0	0
教 育 活 動 外 支 出 計	44,125	44,125	0	45,500	△ 1,375
教 育 活 動 外 収 支 差 額	445,875	573,097	△ 127,222	521,643	51,454
② 経 常 収 支 差 額	△ 1,043,359	577,845	△ 1,621,204	155,379	422,466
特別収支					
事業活動収入の部					
資 産 売 却 差 額	198,686	199,437	△ 751	743,875	△ 544,438
そ の 他 の 特 別 収 入	121,679	393,612	△ 271,933	180,771	212,841
特 別 収 入 計	320,365	593,049	△ 272,684	924,646	△ 331,597
事業活動支出の部					
資 産 処 分 差 額	0	212,117	△ 212,117	51,100	161,017
そ の 他 の 特 別 支 出	1,242,481	1,214,449	28,032	0	1,214,449
特 別 支 出 計	1,242,481	1,426,566	△ 184,085	51,100	1,375,466
特 別 収 支 差 額	△ 922,116	△ 833,517	△ 88,599	873,546	△ 1,707,063
[予 備 費]	100,000		100,000		0
③ 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 2,065,475	△ 255,672	△ 1,809,803	1,028,925	△ 1,284,597
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,589,692	△ 1,905,040	△ 684,652	△ 1,561,012	△ 344,028
④ 当 年 度 収 支 差 額	△ 4,655,167	△ 2,160,712	△ 2,494,455	△ 532,087	△ 1,628,625
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 19,122,227	△ 18,514,927	△ 607,300	△ 17,982,840	△ 532,087
基 本 金 取 崩 額	0	0	0	0	0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 23,777,394	△ 20,675,639	△ 3,101,755	△ 18,514,927	△ 2,160,712
(参考)					
事 業 活 動 収 入 計	22,613,106	24,024,569	△ 1,411,463	23,100,695	923,874
事 業 活 動 支 出 計	24,678,581	24,280,241	398,340	22,071,770	2,208,471

主要分析比率(%)

	最終予算	決算		前年度額	
学生生徒等納付金比率(学生生徒等納付金収入/経常収入)	72.9	70.5	-	72.9	-
補助金比率((経常費等補助金+施設設備補助金)/事業活動収入)	15.5	15.4	-	13.2	-
人件費比率(人件費/経常収入)	54.7	52.0	-	53.5	-
教育研究経費比率(教育研究経費/経常収入)	43.8	39.7	-	39.4	-
管理経費比率(管理経費/経常収入)	6.0	5.6	-	6.2	-
人件費依存率(人件費/学生生徒等納付金)	75.0	73.7	-	73.4	-
事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)	△ 9.1	△ 1.1	-	4.5	-

Ⅱ 資金収支決算

(単位 千円)

科目	(7) 最終予算	(4) 決算	(7)-(4) 差異	(2) 前年度額	(4) 増減 R7-R6 (4)-(2)
(1) 収入の部					
学生生徒等納付金収入	16,251,223	16,525,092	△ 273,869	16,168,539	356,553
手数料収入	836,552	1,095,435	△ 258,883	978,168	117,267
寄付金収入	481,377	685,088	△ 203,711	658,129	26,959
補助金収入	3,501,569	3,693,158	△ 191,589	3,045,573	647,585
資産売却収入	501,800	901,800	△ 400,000	753,500	148,300
付随事業・収益事業収入	196,142	283,911	△ 87,769	340,977	△ 57,066
受取利息・配当金収入	490,000	617,222	△ 127,222	567,143	50,079
雑収入	561,490	757,670	△ 196,180	539,736	217,934
借入金等収入	0	250	△ 250	250	0
前受金収入	2,937,822	3,065,662	△ 127,840	3,088,784	△ 23,122
その他の収入	900,471	1,505,935	△ 605,464	2,000,746	△ 494,811
資金収入調整勘定	△ 3,016,632	△ 3,788,424	771,792	△ 3,827,604	39,180
前年度繰越支払資金	14,226,633	14,270,827	△ 44,194	14,256,205	14,622
収入の部合計	37,868,447	39,613,626	△ 1,745,179	38,570,146	1,043,480

(2) 支出の部					
人件費支出	12,414,430	12,220,002	194,428	11,887,786	332,216
教育研究経費支出	7,027,388	6,614,258	413,130	5,893,092	721,166
管理経費支出	1,244,541	1,214,512	30,029	1,251,756	△ 37,244
借入金等利息支出	44,125	44,125	0	45,500	△ 1,375
借入金等返済支出	194,520	194,520	0	0	194,520
施設関係支出	1,943,771	1,702,206	241,565	1,378,501	323,705
設備関係支出	837,548	801,632	35,916	917,287	△ 115,655
資産運用支出	3,048,111	3,298,714	△ 250,603	2,025,736	1,272,978
その他の支出	304,547	631,319	△ 326,772	1,290,645	△ 659,326
[予備費]	150,000		150,000		
資金支出調整勘定	△ 5,570	△ 481,797	476,227	△ 390,984	△ 90,813
翌年度繰越支払資金	10,665,036	13,374,135	△ 2,709,099	14,270,827	△ 896,692
支出の部合計	37,868,447	39,613,626	△ 1,745,179	38,570,146	1,043,480